

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成23年9月1日

至 平成23年11月30日

タクトホーム株式会社

東京都西東京市東伏見三丁目6番19号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	タクトホーム株式会社
【英訳名】	TACT HOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 重徳
【本店の所在の場所】	東京都西東京市東伏見三丁目6番19号
【電話番号】	042（464）8788
【事務連絡者氏名】	社長室長 柴山 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市東伏見三丁目6番19号
【電話番号】	042（464）8788
【事務連絡者氏名】	社長室長 柴山 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高（百万円）	28,598	31,011	61,754
経常利益（百万円）	4,178	3,243	8,439
四半期（当期）純利益（百万円）	2,373	1,893	4,839
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	—	1,863	—
純資産額（百万円）	18,695	21,617	20,669
総資産額（百万円）	35,929	47,855	39,016
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	9,882.18	8,038.17	20,245.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	52.0	45.2	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,074	△5,928	△3,860
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△82	△683	△272
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,102	6,632	5,344
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	4,604	3,960	3,870

回次	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	5,328.35	4,525.75

（注）1. 当社は、第29期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第28期第2四半期連結会計期間、第28期第2四半期連結累計期間及び第28期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第28期第2四半期会計期間、第28期第2四半期累計期間及び第28期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、株式会社ソリド・ワンを連結の範囲に含めた四半期連結財務諸表を作成しております。作成初年度に当たり、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較、分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの制約が解消され、復旧・復興需要等による受注増加も相俟って企業活動は回復が見られました。しかしながら、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念等から円高が進行するとともに、タイで発生した大洪水による日本企業の現地生産活動の一部停止等、企業を取り巻く環境は厳しく引き続き先行き不透明感が強まるものとなりました。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や贈与税非課税枠拡充等の住宅関連政策のバックアップもあり、新設住宅着工戸数が対前年実績を上回って推移しております。住宅版エコポイント制度やフラット35S金利優遇制度が復活する等引き続き住宅関連施策の下支えによる需要喚起が期待されます。

このような状況下、当社グループは、引き続き採算重視の仕入、建築コストの抑制等収益を意識した業務を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,011百万円、営業利益は3,367百万円、経常利益は3,243百万円、四半期純利益は1,893百万円となりました。

なお、セグメント別の状況については、戸建分譲事業の売上高が30,801百万円で売上高構成比99.3%、その他の事業の売上高が210百万円で売上高構成比0.7%となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、主に財務活動での獲得により20百万円増加して3,960百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因等については、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は5,928百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が3,238百万円あったものの、たな卸資産の増加が7,949百万円あったことが主因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は683百万円であります。

これは、有形固定資産の取得による支出682百万円が主因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は6,632百万円であります。

これは、長期借入金の返済による支出305百万円及び自己株式の取得による支出333百万円並びに配当金支払による支出591百万円があったものの、短期借入金残高の純増加7,464百万円及び長期借入による収入400百万円があったことが主因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000
計	432,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	240,400	240,400	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	240,400	240,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	240,400	—	1,429	—	1,493

## (6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山本商事株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町3-31-9	61,500	25.58
飯田 和美	東京都杉並区	30,800	12.81
有限会社一商事	東京都西東京市柳沢1-6-3	16,800	6.98
有限会社K.フォレスト	東京都武蔵野市西久保1-3-7	9,500	3.95
タクトホーム株式会社	東京都西東京市東伏見3-6-19	8,508	3.53
山本 重穂	東京都武蔵野市	7,200	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,965	2.48
株式会社飯田産業	東京都武蔵野市境2-2-2	5,151	2.14
森 和彦	東京都武蔵野市	5,000	2.07
田中 敏子	東京都杉並区	4,200	1.74
計	—	154,624	64.31

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,508	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,892	231,892	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	240,400	—	—
総株主の議決権	—	231,892	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タクトホーム株式会社	東京都西東京市東伏見三丁目6番19号	8,508	—	8,508	3.53
計	—	8,508	—	8,508	3.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
 (平成23年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,987
完成工事未収入金	45
販売用不動産	5,423
仕掛販売用不動産	27,756
未成工事支出金	3,844
前渡金	425
前払費用	58
繰延税金資産	321
その他	267
流動資産合計	42,131
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,165
減価償却累計額	△493
建物（純額）	1,672
機械装置及び運搬具	16
減価償却累計額	△5
機械装置及び運搬具（純額）	10
工具、器具及び備品	173
減価償却累計額	△130
工具、器具及び備品（純額）	43
土地	2,948
建設仮勘定	13
有形固定資産合計	4,688
無形固定資産	
ソフトウェア	142
電話加入権	2
無形固定資産合計	144
投資その他の資産	
投資有価証券	438
関係会社株式	5
出資金	4
関係会社出資金	102
繰延税金資産	211
その他	129
投資その他の資産合計	890
固定資産合計	5,724
資産合計	47,855

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成23年11月30日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	4,356
短期借入金	17,827
1年内返済予定の長期借入金	408
未払金	234
未払費用	292
未払法人税等	1,361
前受金	318
役員賞与引当金	29
災害損失引当金	17
その他	86
流動負債合計	24,934
固定負債	
長期借入金	416
退職給付引当金	251
役員退職慰労引当金	277
保証工事引当金	294
その他	64
固定負債合計	1,303
負債合計	26,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,429
資本剰余金	1,937
利益剰余金	18,848
自己株式	△567
株主資本合計	21,647
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△30
その他の包括利益累計額合計	△30
純資産合計	21,617
負債純資産合計	47,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
売上高	※2	31,011
売上原価		25,148
売上総利益		5,863
販売費及び一般管理費	※1	2,495
営業利益		3,367
営業外収益		
受取利息		3
受取配当金		3
雑収入		9
営業外収益合計		16
営業外費用		
支払利息		140
雑損失		0
営業外費用合計		140
経常利益		3,243
特別損失		
固定資産売却損		4
特別損失合計		4
税金等調整前四半期純利益		3,238
法人税等		1,345
少数株主損益調整前四半期純利益		1,893
四半期純利益		1,893

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成23年6月1日  
 至 平成23年11月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,893
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1
その他の包括利益合計	△1
四半期包括利益	1,892
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成23年6月1日  
 至 平成23年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,238
減価償却費	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△6
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△22
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	140
有形固定資産売却損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,949
前渡金の増減額 (△は増加)	△113
その他の資産の増減額 (△は増加)	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,316
前受金の増減額 (△は減少)	86
その他の負債の増減額 (△は減少)	50
小計	△3,502
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△145
法人税等の支払額	△2,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期積金の預入による支出	△18
有形固定資産の取得による支出	△682
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,464
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1
自己株式の取得による支出	△333
配当金の支払額	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20
現金及び現金同等物の期首残高	3,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,960

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社ソリド・ワンの重要性が増加したため、同社を連結の範囲に含めておりま す。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ソリド・ワン (株) ソリド・ワンについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ティーアラウンド (株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 (ティーアラウンド (株)) 及び関連会社 (住宅新興事業協同組合) は、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤保証工事引当金 保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として算出した見積額を対象物件の販売時に計上しております。</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>	建物	11～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	11～50年						
機械装置及び運搬具	2～6年						
工具、器具及び備品	3～20年						

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>①消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行なっており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)	
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っております。	
ティーアラウンド(株)	73百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
販売手数料	835百万円
給与手当	497百万円
※2 当社の売上高は、第4四半期連結会計期間に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,987百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△27百万円
現金及び現金同等物	3,960百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	591	2,500	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	347	1,500	平成23年 11月30日	平成24年 2月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	戸建分譲事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,801	210	31,011	—	31,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,801	210	31,011	—	31,011
セグメント利益	3,201	165	3,367	—	3,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8,038円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,893
普通株式の期中平均株式数(株)	235,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・347百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・1,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年2月6日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

タクトホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタクトホーム株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タクトホーム株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。